

平成19年 2月期 個別財務諸表の概要

平成19年 4月13日

上場会社名 わらべや日洋株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.warabeya.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 窪田 彰二

氏名 陶 新二

TEL (042) 345-3131

決算取締役会開催日 平成19年 4月13日

配当支払開始予定日 平成19年 5月25日

定時株主総会開催日 平成19年 5月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 19年 2月期の業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	99,670	0.4	3,158	130.8	3,310	120.6
18年 2月期	99,305	7.2	1,368	48.7	1,500	45.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	1,358	44.0	82.86	82.41	5.7	8.2	3.3
18年 2月期	943	9.2	57.69	56.85	4.6	4.2	1.5

(注) 1. 期中平均株式数 19年 2月期 16,401,137株 18年 2月期 16,057,707株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2月期	41,942	24,594	24,594	24,594	58.6	1,488.39
18年 2月期	38,632	23,360	23,360	23,360	60.5	1,427.57

(注) 1. 期末発行済株式数 19年 2月期 16,524,321株 18年 2月期 16,351,586株
 2. 期末自己株式数 19年 2月期 9,339株 18年 2月期 8,674株

2. 20年 2月期の業績予想 (平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,036	1,844	1,120
通期	105,513	3,259	1,945

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 117円 71銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年 2月期	0.00	17.50	17.50	286	30.3	1.3
19年 2月期	0.00	17.50	17.50	289	21.1	1.2
20年 2月期 予想	0.00	17.50	17.50			

(注) 19年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,281		3,137		1,856	
2 売掛金		8,425		8,460		35	
3 商品		1		2		0	
4 原材料		226		188		△38	
5 貯蔵品		25		30		4	
6 前払費用		152		153		1	
7 短期貸付金	※4	1,532		1,655		122	
8 未収入金	※4	2,180		2,540		360	
9 繰延税金資産		204		491		286	
10 その他		154		131		△23	
貸倒引当金		—		△125		△125	
流動資産合計		14,184	36.7	16,665	39.7	2,480	17.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	16,218		16,194			
減価償却累計額		9,661	6,556	10,256	5,938	△618	
(2) 構築物	※1	3,537		3,540			
減価償却累計額		2,785	752	2,883	657	△95	
(3) 機械及び装置	※1	8,523		8,597			
減価償却累計額		5,384	3,139	5,943	2,654	△485	
(4) 工具器具及び備品	※1	577		566			
減価償却累計額		482	94	495	71	△23	
(5) 土地	※1		10,017		10,012	△5	
(6) 建設仮勘定			31		2,060	2,029	
有形固定資産合計		20,592	53.3	21,393	51.0	800	3.9
2 無形固定資産							
(1) 借地権		16		16		—	
(2) ソフトウェア		208		148		△59	
(3) その他		33		28		△5	
無形固定資産合計		258	0.6	193	0.5	△65	△25.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		577		555		△22	
(2) 関係会社株式		730		730		—	
(3) 出資金		5		5		—	
(4) 従業員長期貸付金		16		22		6	
(5) 関係会社長期貸付金		101		235		133	
(6) 長期前払費用		23		9		△14	
(7) 差入保証金		1,074		939		△134	
(8) 繰延税金資産		825		1,067		241	
(9) その他		240		124		△116	
投資その他の資産合計		3,596	9.3	3,690	8.8	93	2.6
固定資産合計		24,447	63.2	25,276	60.3	828	3.4
資産合計		38,632	100.0	41,942	100.0	3,309	8.6
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※4	7,020		7,349		328	
2 短期借入金		1,500		1,500		—	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	949		771		△177	
4 未払金	※4	2,296		2,488		192	
5 未払費用		527		934		407	
6 未払法人税等		288		1,230		942	
7 未払消費税等		37		261		223	
8 預り金		149		136		△12	
9 役員賞与引当金		—		50		50	
10 その他		3		3		△0	
流動負債合計		12,773	33.0	14,727	35.1	1,953	15.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,124		1,276		152	
2 退職給付引当金		1,150		1,186		35	
3 役員退職慰労引当金		223		149		△74	
4 その他		—		8		8	
固定負債合計		2,498	6.4	2,620	6.3	121	4.9
負債合計		15,272	39.5	17,347	41.4	2,075	13.6
(資本の部)							
I 資本金	※2	7,106	18.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,201		—		—	
資本剰余金合計		7,201	18.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		184		—		—	
2 任意積立金							
別途積立金		7,402		—		—	
3 当期末処分利益		1,406		—		—	
利益剰余金合計		8,992	23.2	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	73	0.1	—	—	—	—
V 自己株式	※3	△13	△0.0	—	—	—	—
資本合計		23,360	60.5	—	—	—	—
負債・資本合計		38,632	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,220	17.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,315		—	
資本剰余金合計		—	—	7,315	17.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		184		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		7,902		—	
繰越利益剰余金		—		1,961		—	
利益剰余金合計		—	—	10,047	24.0	—	—
4 自己株式		—	—	△14	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	24,569	58.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	25	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	25	0.0	—	—
純資産合計		—	—	24,594	58.6	—	—
負債純資産合計		—	—	41,942	100.0	—	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増 減		増減率 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
I 売上高								
1 製品売上高		98,465		98,841		375		
2 商品売上高		840	99,305	828	99,670	△11	364	0.4
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 当期製品仕入高	※3	29,850		30,886		1,035		
(2) 当期製品製造原価	※3	58,180		55,797		△2,382		
小計		88,030		86,683		△1,346		
(3) 他勘定振替高	※1	30		32		2		
製品売上原価		88,000		86,651		△1,349		
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		2		1		△0		
(2) 他勘定受入高	※2	33		31		△1		
(3) 当期商品仕入高		727		725		△2		
小計		763		758		△4		
(4) 商品期末たな卸高		1		2		0		
商品売上原価		761	88,761	756	87,408	△4	△1,353	△1.5
売上総利益			10,543		12,262		1,718	16.3
III 販売費及び一般管理費								
1 運搬費		4,298		4,215		△83		
2 仕分手数料		1,286		1,272		△13		
3 販売システム利用料		552		560		8		
4 役員報酬		167		165		△2		
5 給与諸手当		1,229		1,207		△21		
6 役員賞与引当金繰入		—		50		50		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		17		21		4		
8 減価償却費		170		136		△33		
9 賃借料		214		211		△2		
10 その他		1,237	9,175	1,260	9,103	22	△71	△0.8
営業利益			1,368		3,158		1,789	130.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増 減		増減率 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
IV 営業外収益								
1 受取利息		14		32		17		
2 受取配当金	※3	209		140		△69		
3 事業分量配当金		90		104		13		
4 賃貸料収入	※3	311		328		17		
5 その他		33	659	65	671	31	11	1.8
V 営業外費用								
1 支払利息		49		53		3		
2 賃貸物件賃借料		191		193		1		
3 賃貸物件減価償却費		58		61		2		
4 固定資産除却損		130		111		△19		
5 その他		96	527	100	519	3	△7	△1.5
経常利益			1,500		3,310		1,809	120.6
VI 特別損失								
1 減損損失	※4	—		223		223		
2 工場閉鎖損	※4,5	—		654		654		
3 役員退職慰労金		35		—		△35		
4 貸倒引当金繰入	※3	—	35	125	1,003	125	968	2,720.7
税引前当期純利益			1,465		2,306		841	57.4
法人税、住民税 及び事業税		537		1,443		906		
法人税等調整額		△15	521	△495	947	△479	426	81.8
当期純利益			943		1,358		415	44.0
前期繰越利益			462		—		—	
当期末処分利益			1,406		—		—	

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月25日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,406
II 利益処分額			
1 配当金		286	
2 取締役賞与金		17	
3 任意積立金			
別途積立金		500	803
III 次期繰越利益			602

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,106	7,201	7,201	184	7,402	1,406	8,992	△13	23,287	73	73	23,360	
事業年度中の変動額													
新株の発行	113	113	113	—	—	—	—	—	227	—	—	227	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△286	△286	—	△286	—	—	△286	
利益処分による 取締役賞与金	—	—	—	—	—	△17	△17	—	△17	—	—	△17	
別途積立金の積立	—	—	—	—	500	△500	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,358	1,358	—	1,358	—	—	1,358	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	—	—	△1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△47	△47	△47	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	113	113	113	—	500	555	1,055	△1	1,281	△47	△47	1,234	
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	△14	24,569	25	25	24,594	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。) (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 原材料 同上 貯蔵品 同上	商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時全額費用処理	—————
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、当期において貸倒見積額はありませぬ。	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は24,594百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「委託手数料」は、当事業年度から管理費目の見直しを行い明瞭性の観点から適当と認められる費目に分類して表示するため、「委託手数料」「仕分手数料」及び「販売システム利用料」に区分することといたしました。当事業年度において「委託手数料(139百万円)」は販売費及び一般管理費の100分の5以下のため「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「委託手数料」を当事業年度と同じ区分にした場合は、「委託手数料(153百万円)」、「仕分手数料(1,270百万円)」及び「販売システム利用料(509百万円)」であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(賞与支給対象期間の変更)</p> <p>当事業年度に社員給与規程を改訂し、9月16日から3月15日まで及び3月16日から9月15日までの支給対象期間を9月1日から2月28日まで及び3月1日から8月31日までに変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,882百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,434</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,106百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の借入金266百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の借入金1,630百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの借入金2,000百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 授権株式数 普通株式 55,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 16,360,260</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 8,674</p> <p>※4 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> </table> <p>※5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は73百万円であります。</p>	土地	3,882百万円	建物	1,768	構築物	132	機械及び装置	635	工具器具及び備品	15	合計	6,434	土地	302百万円	建物	418	合計	720	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	1,532百万円	未収入金	1,933	買掛金	2,525	未払金	733	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,422百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,867</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,578百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の借入金194百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の借入金1,390百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	土地	7,422百万円	建物	1,801	構築物	113	機械及び装置	520	工具器具及び備品	10	合計	9,867	土地	302百万円	建物	512	合計	814	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	1,655百万円	未収入金	2,212	買掛金	2,920	未払金	899
土地	3,882百万円																																																												
建物	1,768																																																												
構築物	132																																																												
機械及び装置	635																																																												
工具器具及び備品	15																																																												
合計	6,434																																																												
土地	302百万円																																																												
建物	418																																																												
合計	720																																																												
土地	1,167百万円																																																												
土地	663百万円																																																												
短期貸付金	1,532百万円																																																												
未収入金	1,933																																																												
買掛金	2,525																																																												
未払金	733																																																												
土地	7,422百万円																																																												
建物	1,801																																																												
構築物	113																																																												
機械及び装置	520																																																												
工具器具及び備品	10																																																												
合計	9,867																																																												
土地	302百万円																																																												
建物	512																																																												
合計	814																																																												
土地	1,167百万円																																																												
土地	663百万円																																																												
短期貸付金	1,655百万円																																																												
未収入金	2,212																																																												
買掛金	2,920																																																												
未払金	899																																																												

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																
<p>6 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入およびリース債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社わらべや</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパンフレッシュ</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> </table> <p>7 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	わらべや東海株式会社	2,662百万円	株式会社わらべや	2,400	わらべや北海道株式会社	1,052	わらべや福島株式会社	49	株式会社ジャパンフレッシュ	517	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>6 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社わらべや</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパンフレッシュ</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> </table> <p>7 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	わらべや東海株式会社	2,069百万円	株式会社わらべや	4,000	わらべや北海道株式会社	1,052	わらべや福島株式会社	42	株式会社ジャパンフレッシュ	467	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
わらべや東海株式会社	2,662百万円																																
株式会社わらべや	2,400																																
わらべや北海道株式会社	1,052																																
わらべや福島株式会社	49																																
株式会社ジャパンフレッシュ	517																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	5,000																																
わらべや東海株式会社	2,069百万円																																
株式会社わらべや	4,000																																
わらべや北海道株式会社	1,052																																
わらべや福島株式会社	42																																
株式会社ジャパンフレッシュ	467																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	5,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																				
※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。 ※2 商品他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。 ※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">30,546百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table>	仕入高	30,546百万円	受取配当金	202	賃貸料収入	293	※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。 ※2 商品他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。 ※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">31,627百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table> ※4 減損損失 当社は、工場、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県 上伊那郡 南箕輪村</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 武蔵村山 市他</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (配送センター)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 立川市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>582</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております</p> <p>東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼動にともない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582百万円</td> </tr> </table> ※5 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table>	仕入高	31,627百万円	受取配当金	132	賃貸料収入	311	貸倒引当金繰入(特別損失)	125	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業資産 (工場)	土地・建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223	事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322	賃貸資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36	合計			582	建物	325百万円	構築物	42百万円	機械及び装置	165百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	7百万円	計	582百万円	原状回復費用等	295百万円	減損損失	358百万円
仕入高	30,546百万円																																																				
受取配当金	202																																																				
賃貸料収入	293																																																				
仕入高	31,627百万円																																																				
受取配当金	132																																																				
賃貸料収入	311																																																				
貸倒引当金繰入(特別損失)	125																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																		
事業資産 (工場)	土地・建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223																																																		
事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322																																																		
賃貸資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36																																																		
合計			582																																																		
建物	325百万円																																																				
構築物	42百万円																																																				
機械及び装置	165百万円																																																				
土地	33百万円																																																				
リース資産	8百万円																																																				
その他	7百万円																																																				
計	582百万円																																																				
原状回復費用等	295百万円																																																				
減損損失	358百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,674	665	—	9,339
合 計	8,674	665	—	9,339

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 665株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年2月28日現在）

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年2月28日現在）

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 149百万円	貸倒引当金 51百万円
未払事業税 36	未払賞与 152
退職給付引当金 456	未払事業税 100
役員退職慰労引当金 90	退職給付引当金 482
減損損失 305	役員退職慰労引当金 60
その他 42	減損損失 533
繰延税金資産合計 1,080	原状回復費用等 120
(繰延税金負債)	その他 87
その他有価証券評価差額金 △50百万円	繰延税金資産小計 1,589
その他 △0	評価性引当額 △13
繰延税金負債合計 △50	繰延税金資産合計 1,576
繰延税金資産純額 1,030	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △17百万円
	その他 △0
	繰延税金負債合計 △17
	繰延税金資産純額 1,558
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.7	
住民税均等割等 1.3	
その他 △1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,427円57銭	1株当たり純資産額	1,488円39銭
1株当たり当期純利益	57円69銭	1株当たり当期純利益	82円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円41銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	24,594
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	24,594
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	16,533
普通株式の自己株式数(千株)	—	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	16,524

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	943	1,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	926	1,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,057	16,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	236	88
(うち新株予約権)	(236)	(88)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

2. 役員の異動（平成19年5月24日付）

1. 代表者の異動

代表取締役副社長
開発企画一部 管掌
開発企画二部 管掌
品質保証部 管掌

妹川 英俊

現、専務取締役
首都圏事業本部 管掌
北関東事業本部 管掌
中部事業本部 管掌
開発企画一部 管掌
開発企画二部 管掌
技術部 管掌
品質保証部 管掌

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役
北関東事業本部長
兼 わらべや福島株式会社
代表取締役社長

藤沼 良友

現、北関東事業本部長
兼 わらべや福島株式会社
代表取締役社長

(2) 新任監査役候補

常勤監査役

大多和正弘

現、内部監査室長

(3) 退任予定取締役

常務取締役

丹野 正四

(4) 退任予定監査役

監査役

柳沢 洋

(5) その他の異動予定

常務取締役
統括事業本部長
技術部 管掌

大木 久人

現、常務取締役
首都圏事業本部長

取締役
管理本部副本部長
(経理、特命担当)

根津 磐雄

現、取締役
管理本部経理部長

取締役
首都圏事業本部長

白井 恒久

現、取締役
首都圏事業本部副本部長